

## 省力化投資の現況と広島県の支援

### 省力化投資に取り組む中小事業所は3割台半ば

労働力不足が深刻化する中で、働き方改革を推進するため、生産性向上に向けた「業務の見直し」等への一層の取り組みが求められています。

厚生労働省が四半期毎に実施している「労働経済動向調査」(※1)によれば、「長時間労働の是正と多様で柔軟な働き方の実現に取り組んでいる」とする企業は全体の78%を占め、そのうち、無駄な業務の削減や仕事の分担・進め方などの「業務効率化」を実施している企業は67%と最も多くなっています(図表1)。

しかし、機械化・自動化・IT化といった「省力化投資」については44%と半数にとどかず、とりわけ従業員数100人未満の事業所では3割台半ばにとどまっています(図表2)。

(※1) 労働経済動向調査：労働経済の変化方向や当面の問題等を把握するため、例年2・5・8・11月に実施。30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所が対象。2025年8月調査の有効回答数は3,253事業所(有効回答率56.2%)

### 中小製造業の省力化・自動化を県が後押し

こうした状況下、広島県は中小製造業を対象に、今年10月より「産業用ロボットをはじめする省力化・自動化システムの導入などの生産工程全般のデジタル化に向けた伴走支援を行う」ことで生産性向上に繋げていく、「スマートファクトリー(※2)推進事業」を本格展開しています。

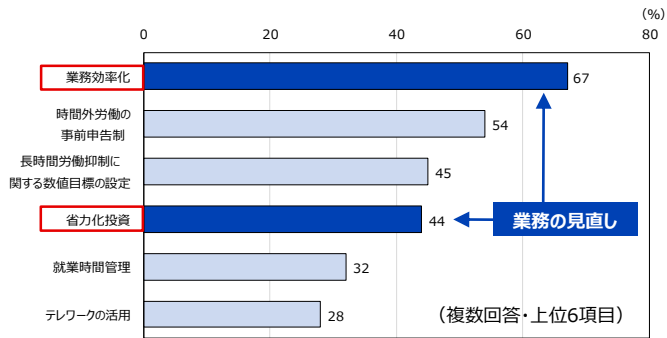
具体的には、「スマートファクトリー推進支援センター」を設置し、デジタル技術にかかる現状分析からシステムの導入、補助金申請まで、専門家による段階的支援をワンストップで提供する体制を整えています(図表3)。

言うまでもなく、中小企業は大企業に比べて経営資源が不足しており、デジタル化による生産性向上の重要性を認識しつつも、実際に「どのように取り組めばよいのかわからない」事業者も多いとみられます。

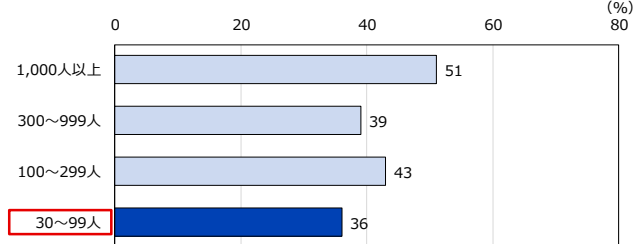
“ものづくり県”を支える中小製造業がこうした制度を有効に活用し、労働力不足の状況下においても競争力を強化し、持続的成長に繋げていくことが大いに期待されます。

(※2) スマートファクトリー：IoTやAI、ロボット等のデジタル技術を活用し、稼働状況の可視化、製造プロセスの自動化・最適化などにより、生産性向上や製品の品質向上、コスト削減等を図る先進的な工場

図表1 長時間労働是正と多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組内容



図表2 省力化投資への取組状況(従業員規模別)



(資料) 図表1・2ともに、厚生労働省「労働経済動向調査」(2025年8月実施)よりひろぎんHD経済産業調査部作成

図表3 スマートファクトリー推進事業の支援内容

段階	現状分析	現状分析	導入プランニング	実証実験	導入
サービス	経営課題ヒアリング	スマートファクトリー(SF)診断	SF戦略策定支援	SF導入実証支援	SFモデル創出支援
支援内容	専門家がヒアリングにより経営課題を分析 ↓ デジタル技術の必要性を判断	専門家が訪問し生産工程の現状分析 ↓ DX導入に向けた課題抽出	左記の現状分析・課題を基に課題解決の方法を提案	専門家が訪問し導入実証段階の計画立案と実行支援	専門家が訪問しSF導入支援と補助金申請支援を実施

(資料) 広島県資料よりひろぎんHD経済産業調査部作成

品質向上のためアンケートにご協力ください。

PCの方は [コチラをクリック](#)

※ ナインアット株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：古谷 (Tel.082-247-4958) までお願いします。